

都市像

(1) 緑と水にかがやく ▶
明るい健康都市
 豊かな緑と清れつな水は、全市民共有の資産であり、市民生活に欠くことのできないものである。その保全と創造に努め、すべての市民が、安全で、ゆとりとやすらぎをもって、心身ともに健やかな生活を享受できる明るい健康都市を建設する。



江津湖



車椅子バスケットチーム

◀(2) 温かい心の通い合う
福祉都市
 一人ひとりの温かい思いやりと、人と人とのふれ合いを通じて地域連帯意識を高め、すべての市民が、生きがいのある生活の営める福祉都市を建設する。

(3) 人間性豊かな風格ある ▶
教育文化都市
 先人が残したすぐれた伝統と香り高い文化的風土のもとで、生涯にわたる学習の機会を通じて、英知と勇気と創造性に富んだ人間性豊かな市民の育成と格調高い芸術文化の振興に努めるとともに、国際交流の活発な教育文化都市を建設する。



熊本大学（旧五高校舎）



テクノポリス財団ショールーム

◀(4) 環境と調和し活力にみちた
地域産業都市
 近代的都市基盤整備をすすめ、行政、経済、情報などの中枢管理機能の拡充強化をはかり、人、物、情報の交流が活発で、環境と調和した地域産業が繁栄し、豊かな市民生活が営める産業都市を建設する。

地域と気象

熊本市は、九州のほぼ中央に位し、西から北東にかけて、金峰山系と立田山、託麻三山などの丘陵が重なり、東部は遠く阿蘇山地にかこまれ、南東部から南西部にかけては熊本平野となって開け、西部は有明海に接している。

このため、直接外洋の影響を受けることが少なく、内陸盆地的な気象条件のもとに大陸的気候の特徴を示すことが多い。

すなわち、気温の寒暖の差が大きく、冬から春への移りかわりは早く、夏は比較的長いことが多い。

夏の夕方になると俗にいう“肥後の夕凧”でむし暑いのが特徴である。

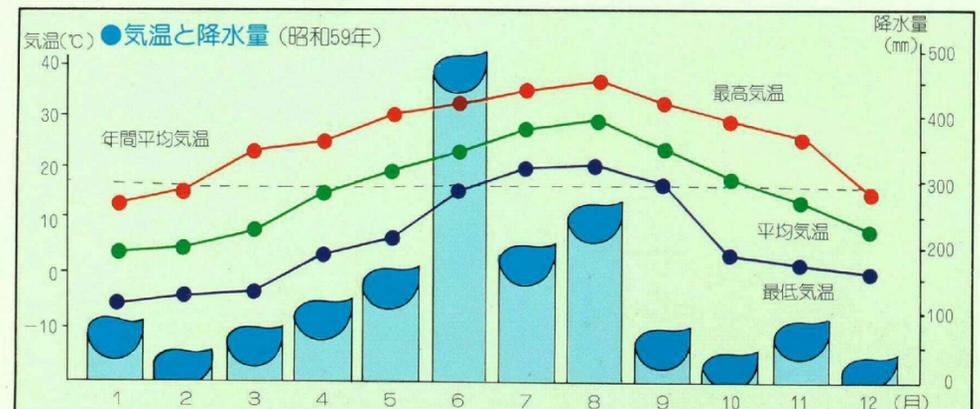
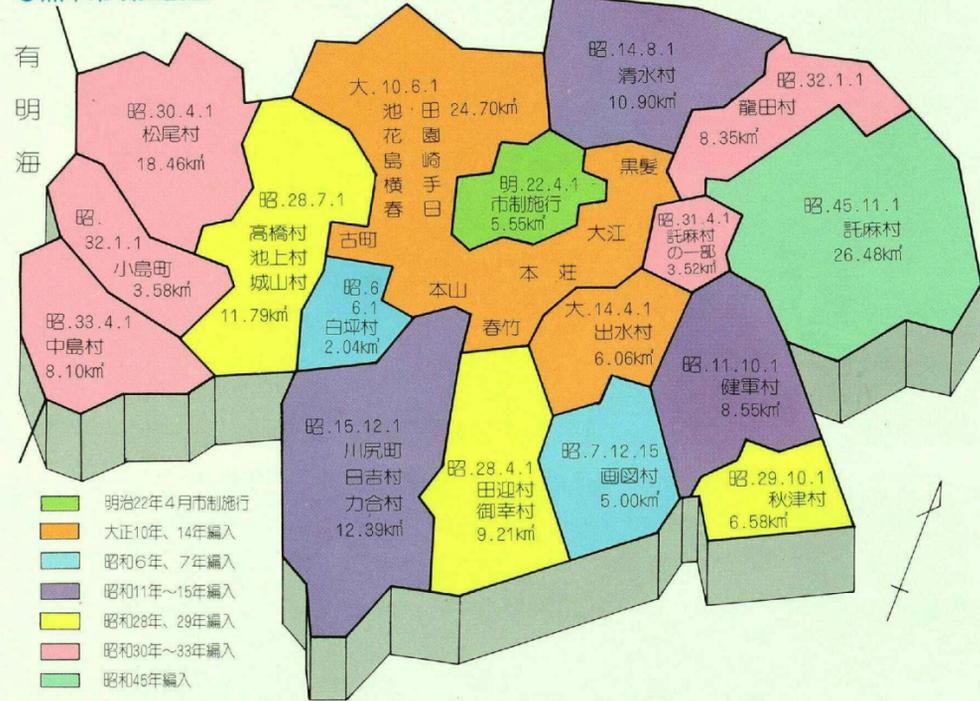
9月に入ると日中の残暑は厳しいが、朝夕は急に冷えこみ、いわゆる“随兵寒合”の肌寒さを感じさせる。

雨は梅雨期間における降雨量が年間の3分の1を占め、積雪をみることは少ない。

熊本市の面積 5.5km²(明治22年、市制施行当時)
171.72km²(昭和61年3月末現在)
海からの高さ 15m

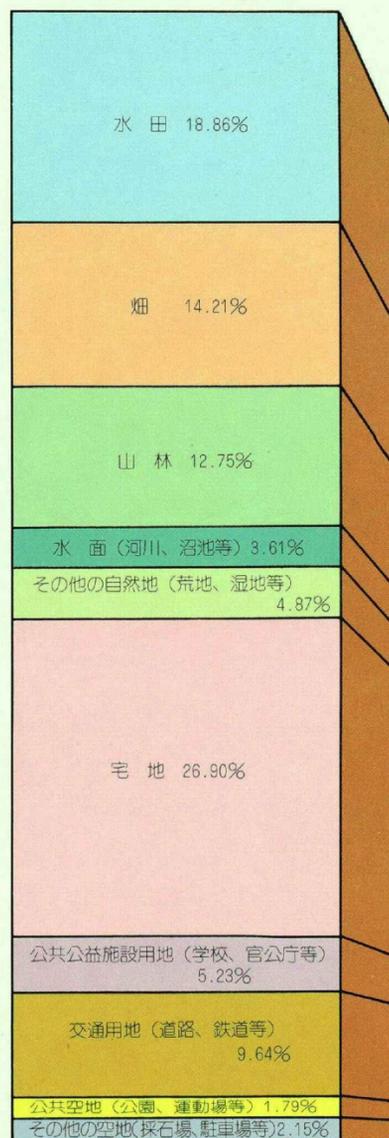


●熊本市域拡張図



土地利用

●土地利用現況



■都市計画

都市計画の基本理念は、農林漁業との健全な調和を図りつつ、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を確保することであり、このためには適正な制限のもとに土地の合理的な利用が図られるべきこととしている。

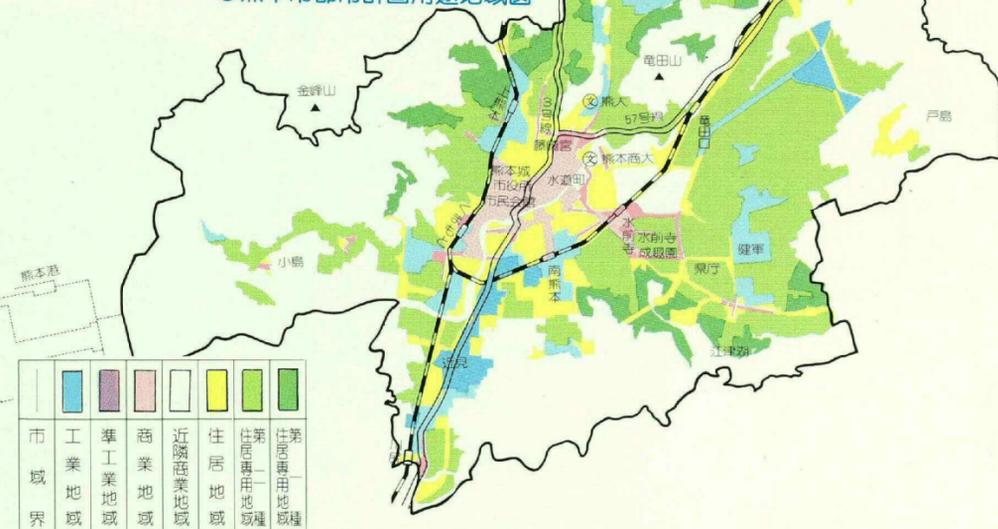
本市もこの理念に基づいて、市域(17,172ha)を市街化区域(9,167ha)と市街化調整区域(8,005ha)に2分し熊本都市計画区域(42,478ha)1市9町の核として計画的なまちづくりを続けている。

このうち市街化区域については、土地の合理的な利用を目指して7種の用途地域を定め、適正な制限のもとに、建築物の用途の純化と土地の高度利用の促進を図っている。

これらと併せて、都市の面的開発整備として、南部第1土地区画整理事業等の区画整理事業や開発許可制度によって計画的、段階的な整備を図っている。

また、都市計画施設として、昭和59年度末現在で道路(48路線・延長189.070km)、公園(154箇所、約360.91ha)、緑地(11箇所・208.57ha)、墓園(3箇所・18.3ha)、流通業務団地(1箇所・約53ha)、自動車ターミナル(2箇所・約9.5ha)、駅前広場(4箇所・約24,550m²)、下水道(終末処理所4箇所・約435,270m²)、汚物処理場(1箇所、

●熊本市都市計画用途地域図



約3.1ha)、ごみ焼却場(2箇所・約6.3ha)、火葬場(1箇所・約1.1ha)などが計画決定され順次整備が進められている。

なお、市街化調整区域については、市街化を抑制し、自然環境の保護と活用に努めると共に優良農用地の保全と農業基盤の整備に努めている。

■土地利用の現況

土地利用の現況を、昭和60年3月現在の土地利用動態調査でみれば、別図のとおりであり、市域の45.8%が農林関係に利用され、残りが、宅地、公共施設、交通用地などに利用されている。

さらに、土地利用の状況を地域別にみると、水田は、西南部に多く、画図、日吉、力合、御幸、田迎、中島、田迎南の7校区においては、校区面積の40%以上を占めている。

畑地は、東北部に多く、池上、城山、松尾3校区、龍田、西原、楠、託麻4校区、桜木、麻生田、弓削の各校区においては、校区面積の15%以上を占めている。

宅地は、全市に分布しているが、出水、帯山、白山、尾ノ上、帯山西の5校区においては、60%以上を占めており、交通用地率が20%を越える校区は、城東、慶徳、出水、帯山西の4校区となっている。

人口



熊本市の人口は、昭和52年に50万人をこえ、その後も増加を続け59年10月の推計人口では551,795人となった。

これは、熊本県総人口1,826,948人のうち30%が熊本市内に住んでいることになる。

本市の人口増加の状況は58年10月1日から59年10月1日までの1年間で7,056人1.1%の増加となっている。このうち出生者数から死亡者数を差引いた自然増加数は4,446人で、昭和49年の5,532人をピークに増加数は下降傾向にある。一方、転入者数から転出者数を差引いた社会増加数は2,610人で、ここ数年2,000人前後で推移していたのが今回は2,000人を大きく超えている。

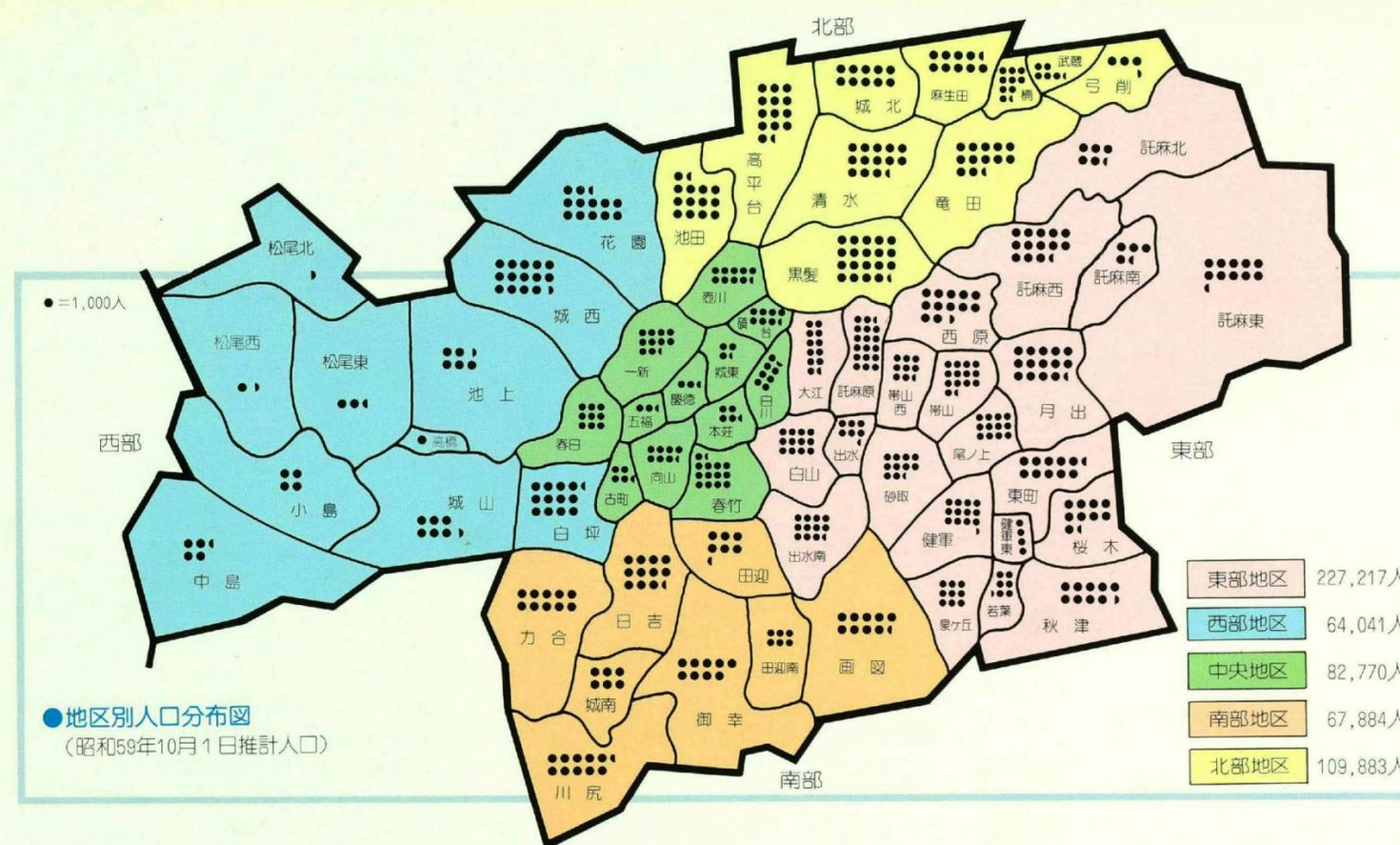
市内を5つに分けた地区別人口で増減をみると、前年に比べ東部地区4,101人(1.8%増)、南部地区1,693人(2.6%増)、北部地区1,612人(1.5%増)、西部地区322人(0.5%増)の増加となったが、中央地区だけは△672(0.8%減)となり、中央地区

では依然として減少傾向が続いている。

また、全国的に人口の高齢化が進んでいる中で、本市もその例外でなく65歳以上の老年人口は9.5%(全国平均9.9%・熊本県平均12.7%)と年々率を高めている。

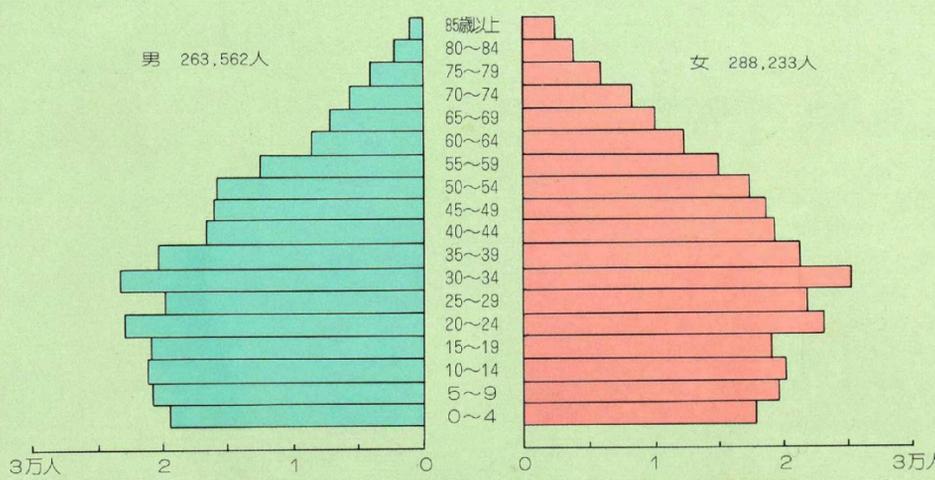
熊本市の人口

昭和59年10月1日(推計人口)
 人口……………551,795人
 男……………263,562人
 女……………288,233人
 世帯数……………194,233世帯
 1世帯当り人口……………2.84人

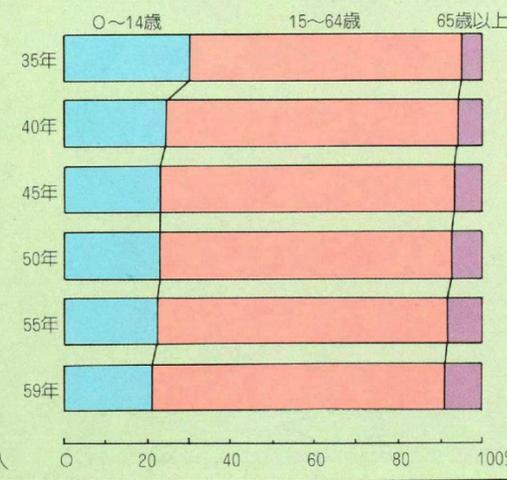


●地区別人口分布図
 (昭和59年10月1日推計人口)

●年齢別(5歳階級)男女別人口(昭和59年10月1日推計人口)



●年齢別人口の推移



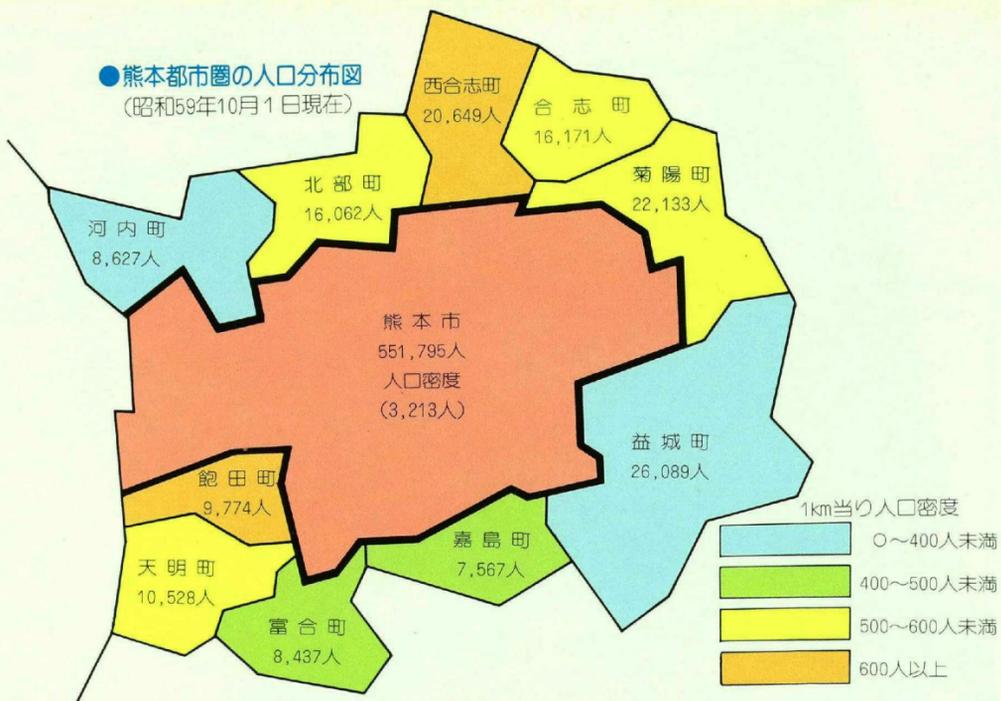
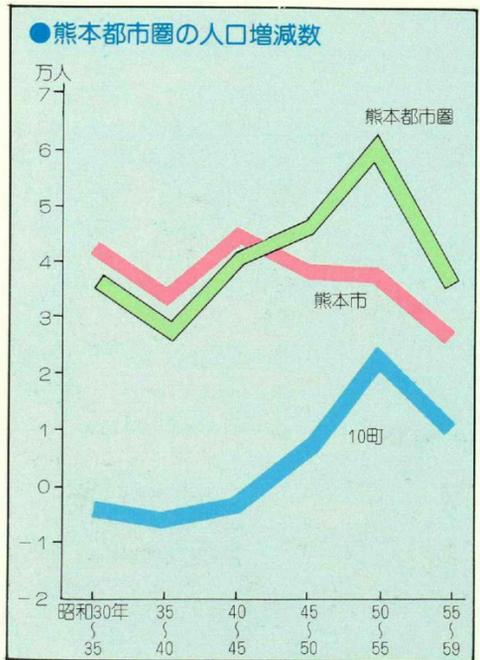
都市圏

■都市圏人口

近年における人口動向では、特に本市に隣接する各町の人口増加が顕著であり、各町から本市への流入人口も増大し、本市とこれら各町との関係はますます高まり一体的に発展していることが伺える。

このようななかで熊本市に周辺10町を加えた熊本都市圏の人口は、昭和59年10月1日現在で697,832人で、熊本県全体の38.2%を占めている。

5年毎の増減についてみると、熊本市は4万人前後の増加でほぼ一定しているが、10町の人口は昭和45年までは減少し、昭和50年に増加に転じ、昭和50年から55年までの5年間で20.5%増と大幅な増加を見た。このため熊本都市圏の人口は昭



和45年~昭和50年が46,895人8.5%増、昭和50年~昭和55年が60,579人10.1%増と、昭和45年からの10年間に10万人を越える増加となっている。

なお昭和55年~59年の4年間には36,512人 5.5%の増加となり、昭和45年から59年までの14年間では143,986人 26.0%の増で依然として年平均1万人強の増加を示している。

■都市圏行政

熊本市の発展に伴い、市政の活力は市域を越えて広がっており、熊本市と周辺10町との関係は、住民意識においてはもちろん、通勤や通学、買物やレジャーなどの生活行動からみても、最近とみに密接なものとなっている。

このように、既に一体的な生活圏を形成している熊本都市圏においては、水資源問題を始め、交通、防災、廃棄物処理、住宅、産業施設の配置等々、多くの都市問題について広域的な対応が求められており、これらの都市問題への対応を中心に構成市町相互の連携と協力に基づき、熊本都市圏の一体的発展を目指す都市圏行政が展開されている。

即ち、消防・救急、ごみ処理、し尿処理、伝染病業務等の受託処理をはじめ、北部町の協力を得て同町内に建設したごみの最終処分場や小萩園、金峰山一帯の「ふれあいの森林」整備、菊陽町、合志町、北部町との流域下水道建設、都市計画区域を対称とした市街地整備基本計画の策定、都市圏を対象とした震災対策基礎調査、都市圏をもとより更に広範な地域を対象としての総合都市交通体系調査や熊本地域地下水調査、都市圏の構成市町が一体となった青少年の健全育成など、様々な分野において積極的な都市圏行政の対応が繰り広げられている現状となっている。

更に、熊本都市圏は、来るべき21世紀へ向けての先端技術を核とした新たなまちづくり「熊本テクノポリス」の田都市にも位置づけられており、地域経済の活性化と産、学、住の均衡のとれた良好な都市環境の形成を目指し、生産、流通、情報、文化等の高次都市機能拡充の対応も推進されている。

今後更に、構成市町相互の連携が深まり、地域の現状を踏まえ、将来の発展を展望した都市圏行政の対応が活発化することによって、熊本都市圏は一層の飛躍を遂げるものと期待される。

市制100周年にむけて

熊本市をとりまく社会経済の動向

我が国の経済社会は、21世紀に向けて大きく変貌しようとしている。すなわち、国際化の進展、高齢社会の到来、経済社会の成熟化、先端技術及び情報化の進展、国・地方における行財政改革などにより、これからの経済社会はこれまでと比較にならない大きな転換期を迎え、国民生活も全般にわたる変革を余儀なくされようとしている。

したがって、住民生活に密着した基礎的自治体である市町村は、地方自治の中心的担い手としてまた国政の基盤として、今日いよいよその重要度を増しており、今後地域の特性を生かした健全なる地方自治の実現に向け、新たな展開を図らなければならない時期をおかしている。

このような中、熊本市は、3年後昭和64年(1989年)に市制施行100周年をおかえるが本市ではこの一世紀の間、幾多の試練を克服する一方、豊かな自然と輝かしい歴史・伝統とを育くみなが

ら、今や人口55万余の九州における近代的な中枢管理都市へと着実に発展し、その発展の勢は市域をこえ周辺10町へと広がっている。

今熊本市は、周辺各町との連携を保ちながら、熊本都市圏として一体的躍進を目指す新たな時代を迎えようとしている。

熊本100年懇談会の設置

したがって、来るべき市制100周年は、本市が21世紀に向け、新たな発展の第一歩を踏み出す絶好の機会となる。

そこで本市では、この記念すべき100周年を迎えるにあたり、これを単なる時代の節目として終わらせることなく、市民主体の真に意義あるものとするため、改めて一世紀にわたる本市の歴史と現状を再確認するとともに、将来を展望しつつ「健康で潤いに満ち、活力あふれる近代都市・熊本」の建設に、創意と工夫をもって積極的に取り組むことが特に必要となる。

このようなことから、本市では、広く市民各界各層からの提言を募集し、これをもとに今後本市において展開されるべき市政の主要課題と市制100周年の記念行事・記念事業の構想を策定するため、昭和60年10月、市の各界各層の代表者によって構成された「熊本100年懇談会」と専門部会を設置した。

この「熊本100年懇談会」は19名の委員によって構成され、また部会は「記念行事」「記念事業」「都市づくり」「行政近代化」の4部会に分れている。

さらにこれと平行し、市内部にも助役を中心とする「熊本市100周年推進委員会」を設置し、来るべき100周年に向けた全庁的対応を図ることとしている。

現在懇談会では、応募された約3,000通6,000件にのぼる市民提言をもとに、市制100周年への基本理念が審議され、また部会では、今後取り組むべき具体的なテーマの検討が進められている。

発足した熊本100年懇談会

